

事 務 連 絡
平成30年6月11日

各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御 中

文部科学省初等中等教育局
児童生徒課産業教育振興室

建設労働者雇用支援事業における教育機関に対する周知に
ついて（依頼）

平素より産業教育の振興に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

この度、厚生労働省職業安定局雇用開発部建設・港湾対策室長より、別添のとおり、若年者の建設業に対する理解や入職促進を図るため、高等学校（工業科）等の生徒・教師等と建設業界がつながる機会を設ける事業を平成30年度より新規に実施することから、本事業の周知及び参画について協力依頼がありました。

については、都道府県教育委員会にあっては、このことについて了知いただくとともに、所管の学校及び域内の高等学校を設置する市区町村教育委員会に対し、指定都市教育委員会にあっては、所管の学校に対し、都道府県私立学校主管課にあっては、所轄の学校及び学校法人に対し、このことについて周知し、検討いただきますようお願いいたします。

なお、本事業について御不明な点などございましたら、厚生労働省職業安定局雇用開発部雇用開発企画課建設・港湾対策室建設労働係（TEL：03-3502-6777）まで直接お問い合わせくださいますようお願いいたします。

【本件担当】

初等中等教育局児童生徒課
産業教育振興室産業教育係

03-5253-4111 （内線2904）

職雇建発 0601 第 1 号
平成 30 年 6 月 1 日

文部科学省初等中等教育局
児童生徒課産業教育振興室長 殿

厚生労働省職業安定局
雇 用 開 発 部
建設・港湾対策室長

建設労働者雇用支援事業における教育機関に対する周知の協力について

日頃より、職業安定行政の推進にご協力いただきありがとうございます。

さて、建設業においては、全就業者に占める 29 歳以下の若年層の割合が他産業に比べ低く、また、新規高卒の 3 年以内の離職率については他産業より高いことなどから、次世代の担い手確保が最も重要な課題の一つとなっております。高校生等の若年者の入職や定着が伸び悩む背景には、生徒側が知りたい企業情報と建設事業主が伝えたい企業情報との間に情報のミスマッチが生じており、学生側が就職先の候補から建設業を外すという要因も指摘されていることから、平成 30 年度より別添のとおり、意見交換会や出前授業など、高等学校の生徒・教師等と建設業界がつながる機会を設ける事業（以下、「つなぐ化」事業という。）を新規に実施し、若年者の入職・定着促進を図ることとしました。

つきましては、下記の事項をご参照の上、「つなぐ化」事業について、都道府県・市区町村教育委員会並びに都道府県知事及びその管下又は所轄の工業に関する学科を置く高等学校（以下「教育委員会等」という。）に周知し、事業へご参画いただくよう、お取り計らい願います。

記

1 事業の周知・参画について

(1) 「つなぐ化」事業の周知

本事業は、主に工業に関する学科を置く高等学校の生徒・教師等と地域の中小建設業界がつながる機会として、意見交換会や出前授業など、地域のニーズにあわせて実施するものであり、平成 30 年度は、株式会社労働調査会（以下、「調査会」という。）に委託して実施します。別添の本事業のスキーム等の資料とあ

わせ教育委員会等にご周知いただきたい。

(2) 「つなぐ化」事業への参加

「つなぐ化」事業への参加を希望される場合には、下記の周知・募集用ホームページをご利用いただくこととなります。こちらにつきましても併せて教育委員会等にご周知いただきたい。

○周知・募集用ホームページ URL : <http://tsunaguka.chosakai.ne.jp/>

〈連 絡 先〉

建設労働係 西村 nishimura-fumio@mhlw.go.jp

大川 ookawa-nanami@mhlw.go.jp

TEL. 03-5253-1111 (内線 5804)

03-3502-6777 (直通)

◇若年者の建設業に対する理解や入職促進を図るため、高等学校（工業科、普通科）や高等専門学校（先生・生徒と建設業界が）つなぐ化の機会をつくる。

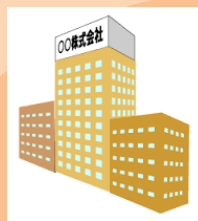
【事業内容】

○ 建設業の「見える化」・「つなぐ化」コース



厚生労働省

委託



民間事業者

委託先



連携・協力

建設団体、建設会社



高等学校、高等専門学校

建設業に触れる
機会を提供

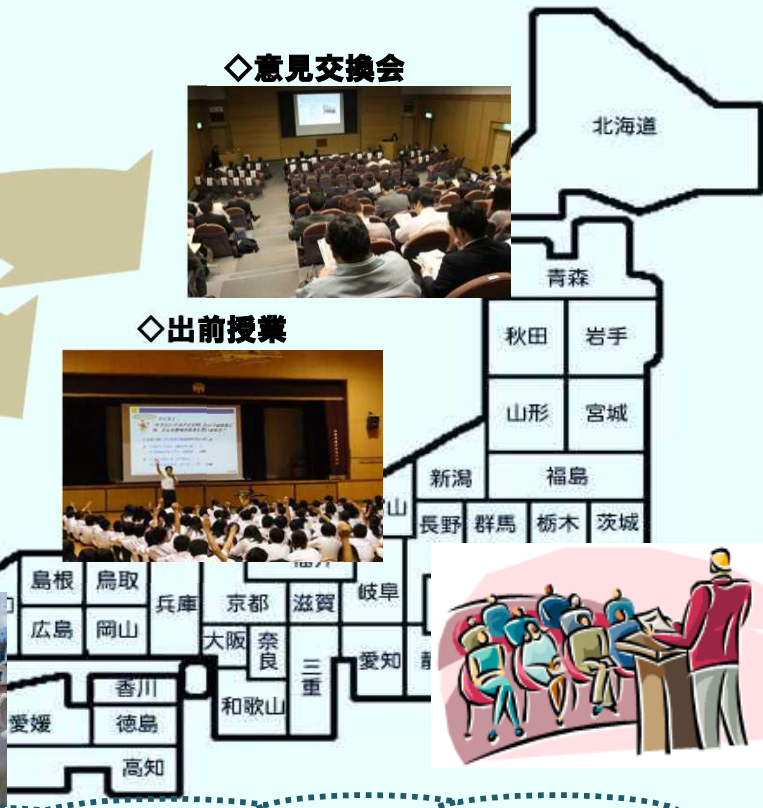
◇意見交換会



◇出前授業



◇現場見学会



47都道府県で2回程度実施
「つなぐ化」メニューの選択（現場見学会等）は任意

情報の「つなぐ化」・人の「つなぐ化」を実現

若年者の建設業への入職促進

